

令和2事業年度 財務諸表の概要



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目 次 －

- 1 令和2事業年度財務諸表のポイント . . . P 1
- 2 貸借対照表の概要 . . . P 2
事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 3 行政コスト計算書の概要 . . . P 3
一会計期間における費用とその他行政コストを表したものです。
- 4 損益計算書の概要 . . . P 4
一会計期間における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 5 純資産変動計算書の概要 . . . P 5
一会計期間における純資産の変動を表したものです。
- 6 キャッシュ・フロー計算書の概要 . . . P 6
一会計期間における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。

（注）各表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

令和2事業年度財務諸表のポイント

1. 障害者雇用納付金収入の減少

- (1) 平成30年4月から上げられた法定雇用率2.2%への対応が進んだこと等を受けて、令和2事業年度は、令和元事業年度と比較して障害者雇用納付金収入が減少するとともに、障害者雇用調整金等の支出が増加しました。
- (2) 上記(1)の状況ではあるものの、障害者雇用納付金勘定において収益が費用を上回ったため、その差額について納付金関係業務引当金繰入（臨時損失）を5,539百万円計上するとともに、同額を納付金関係業務引当金（法令に基づく引当金等）に計上しました。

※「障害者雇用納付金」制度は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき設けられた制度で、障害者法定雇用率未達成の事業主に納付金を収めていただき、雇用率達成企業へ支給する調整金・報奨金や、障害者の雇用の促進等を図るための各種助成金等の財源としています。

→詳しくは当機構HP「[障害者雇用納付金制度の概要](#)」を参照

【 関連書類 P2 P4 】

2. 当期総利益の発生

- (1) 雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、全額収益化処理したことにより、臨時利益が1,853百万円発生しました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、在職者訓練の受講を延期・中止する事業所が発生したこと等を受けて、令和2事業年度は、令和元事業年度と比較して受講料収入が362百万円減少しました。
- (3) 効率的な予算執行等に努めた結果、法人全体では3,794百万円の当期総利益となりました。

【 関連書類 P2 P4 】

3. 資本金の減少

- (1) 雇用促進住宅の譲渡等に伴い、政府出資金の減資を行ったことにより、期首残高から2,166百万円減少しました。

【 関連書類 P2 P5 】

貸借対照表の概要

トピックス ～資産・負債の状況～

資産合計 258,485百万円

・現金及び預金の増加、建物の増加等により、前年比9,558百万円の増加となりました。

負債合計 136,713百万円

・運営費交付金債務の増加、障害者雇用納付金関係業務引当金の増加等により、前年比4,766百万円の増加となりました。

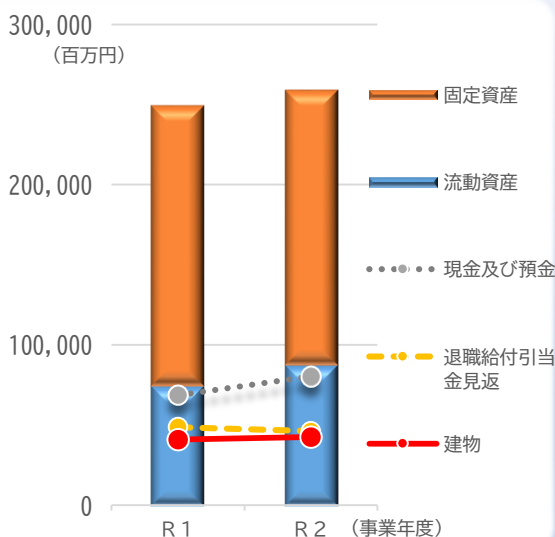
純資産合計 121,772百万円

・当期総利益が発生したこと等により、前年比4,791百万円の増加となりました。

単位：百万円(百万円未満切り捨て)

	令和元事業年度	令和2事業年度	増減額
資産	248,927	258,485	9,558
流動資産	74,671	87,687	13,016
固定資産	174,256	170,797	△ 3,458
負債	131,947	136,713	4,766
流動負債	21,137	21,613	475
固定負債	80,835	79,587	△ 1,247
法令に基づく引当金等	29,973	35,512	5,539
純資産	116,980	121,772	4,791
負債・純資産合計	248,927	258,485	9,558

資産の推移



《主な増減理由》

【流動資産】

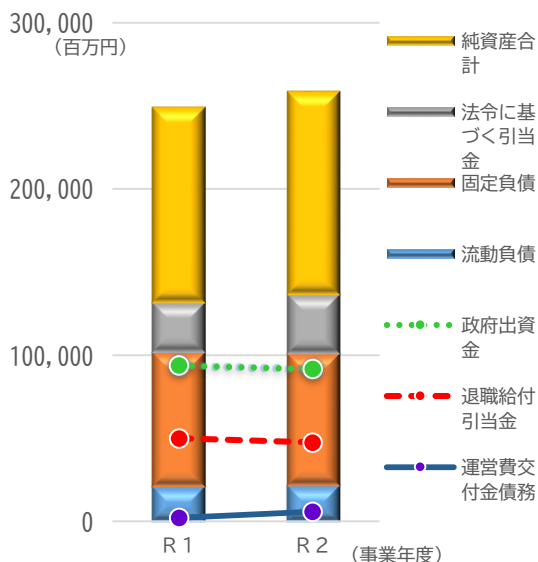
・現金及び預金 80,331百万円（前年比 11,672百万円増）
障害者雇用納付金勘定の収入が支出を上回ったことに加え、運営費交付金の収益が費用を上回ったこと及び配分保留額が増加したこと等により増加しました。

【固定資産】

・建物 42,515百万円（前年比 1,428百万円増）
主に職業能力開発施設の建物です。インフラ長寿命化計画等を踏まえつつ、老朽施設の建替工事等を進めたことに伴い増加しました。

・退職給付引当金見返 46,197百万円（前年比 2,553百万円減）
退職給付引当金の減少に伴い減少しました。

負債・純資産の推移



《主な増減理由》

【流動負債】

・運営費交付金債務 5,892百万円（前年比 3,662百万円増）
効率的な予算執行及び適切な計画額の配分により、配分保留額が増加したことにより増加しました。

【固定負債】

・退職給付引当金 47,429百万円（前年比 2,538百万円減）
厚生年金基金からの年金給付終了等に伴い減少しました。

【法令に基づく引当金】

・納付金関係業務引当金 35,512百万円（前年比 5,539百万円増）
翌事業年度以降の納付金関係業務に備えるための引当金です。令和2事業年度においては、納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を当該引当金に計上しました。

【純資産】

・政府出資金 91,578百万円（前年比 2,166百万円減）
雇用促進住宅の譲渡等に伴い減資を行ったことにより減少しました。

・利益剰余金 39,701百万円（前年比 3,794百万円増）
当期総利益の発生により増加しました。

行政コスト計算書の概要

トピックス ～行政コストの状況～

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

損益計算書上の費用 107,088百万円

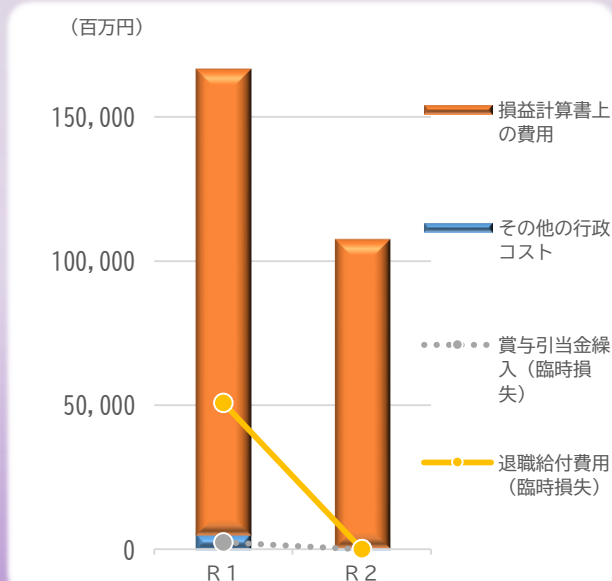
・臨時損失の減少等により、前年比54,497百万円の減少となりました。

その他の行政コスト 737百万円

・減損損失相当額の減少等により、前年比4,384百万円減少しました。

	令和元事業年度	令和2事業年度	増減額
損益計算書上の費用	161,586	107,088	▲ 54,497 A
経常費用	98,410	100,543	2,133
臨時損失	63,176	6,544	▲ 56,631
その他行政コスト	5,121	737	▲ 4,384 B
行政コスト	166,707	107,825	▲ 58,881 C(A+B)

行政コストの内訳



《主な増減理由》

【損益計算書上の費用】

- ・ **臨時損失** 6,544百万円 (前年比 56,631百万円減)
令和元事業年度に発生した以下の臨時損失が、令和2事業年度は発生しなかったこと等により減少しました。
 - 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の計上 2,387百万円
 - 会計基準改訂に伴う退職給付費用の計上 50,740百万円

【その他の行政コスト】

- ・ **減損損失相当額** △1,263百万円 (前年比 4,058百万円減)
雇用促進住宅の譲渡・廃止が進んだこと等により減少しました。

行政コスト計算書とは

- ・ 独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する法人のすべての費用とその他行政コストとを記載して行政コスト (法人の業務運営に要したと考えられる経費の総額) を表示するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。



損益計算書上の費用

行政コストに含まれるものであって、損益計算書には反映されない費用相当額

- ・ 減価償却相当額 : 現物出資された固定資産の減価償却相当額
- ・ 減損損失相当額 : 現物出資された固定資産の減損損失相当額
- ・ 除売却差額相当額 : 現物出資された固定資産を売却した際に生じた売却損相当額 など

損益計算書の概要

トピックス ～費用・収益・総利益の状況～

経常費用合計 100,543百万円

・障害者雇用納付金制度に係る支給金の増加等により、前年比2,133百万円の増加となりました。

経常収益合計 108,579百万円

・障害者雇用納付金制度に係る納付金収入減少等により、前年比1,440百万円の減少となりました。

臨時損失・臨時利益

- ・納付金関係業務引当金繰入を臨時損失に5,539百万円計上しました。
- ・その他の臨時利益（宿舍等勘定）を臨時利益に1,853百万円計上しました。

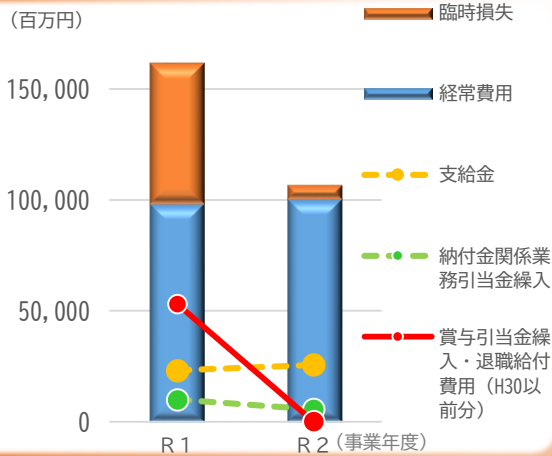
当期総利益 3,794百万円

・効率的な予算執行に努めるとともに、その他の臨時利益（宿舍等勘定）を1,853百万円計上したこと等により、法人全体としては3,794百万円の当期総利益となりました。

単位：百万円(百万円未満切り捨て)

	令和元事業年度	令和2事業年度	増減額	
経常費用	98,410	100,543	2,133	A
経常収益	110,020	108,579	△ 1,440	B
経常利益	11,610	8,036	△ 3,574	C(B-A)
臨時損失	63,176	6,544	△ 56,631	D
臨時利益	53,129	2,302	△ 50,826	E
当期純利益	1,563	3,794	2,230	F(C-D+E)
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	1,322	0	△ 1,322	G
当期総利益	2,886	3,794	908	H(F+G)

費用の推移



《主な増減理由》

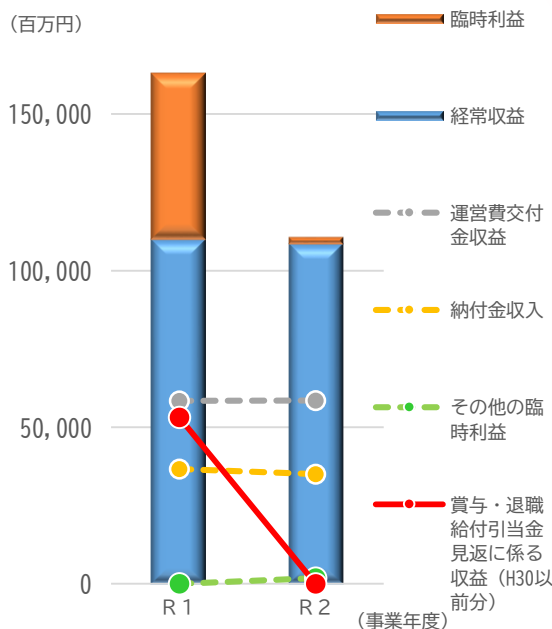
【経常費用】

- ・支給金 25,636百万円（前年比 2,507百万円増）
障害者雇用納付金制度に基づく調整金等の支給額です。法定雇用率改正（2.00%→2.20%）に伴い令和元年度は減少したものの、令和2年度は法定雇用率を達成した企業が増加したこと等により、支給金の額は増加しました。

【臨時損失】

- ・納付金関係業務引当金繰入 5,539百万円
納付金関係業務において収益が費用を上回ったため、その差額を計上しました。
- ・会計基準の改定に伴い令和元事業年度に発生した以下の臨時損失が、令和2事業年度は発生しなかったため減少しました。
 - 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の計上 2,387百万円
 - 会計基準改訂に伴う退職給付費用の計上 50,740百万円

収益の推移



《主な増減理由》

【経常収益】

- ・運営費交付金収益 58,512百万円（前年比 123百万円増）
運営費交付金は国から負託された業務の財源であり、令和2年度における業務や期間の進行に応じて収益に振り替えた金額を計上しています。
- ・納付金収入 35,022百万円（前年比 1,644百万円減）
法定雇用率改正（2.00%→2.20%）に伴い令和元年度は増加したものの、令和2年度は法定雇用率の達成企業が増加したこと等により、障害者雇用納付金収入は減少しました。
- ・業務収益 3,568百万円（前年比 703百万円減）
新型コロナウイルス感染症の影響により、在職者訓練の受講を延期・中止する事業所が発生したこと等を受けて、令和2事業年度は、令和元事業年度と比較して受講料収入等が減少しました。

【臨時利益】

- ・その他の臨時利益 1,853百万円
雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、収益計上しました。
- ・会計基準の改定に伴い令和元事業年度に発生した以下の臨時利益が、令和2事業年度は発生しなかったため減少しました。
 - 会計基準改訂に伴う賞与引当金見返の計上 2,387百万円
 - 会計基準改訂に伴う退職給付引当金見返の計上 50,740百万円

純資産変動計算書の概要

トピックス

～資本金・資本剰余金・利益剰余金の状況～

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

資本金残高 91,786百万円

- ・雇用促進住宅の譲渡等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から2,166百万円減少しました。

資本剰余金残高 △9,716百万円

- ・固定資産の取得や雇用促進住宅の資産除去債務の履行等により、期首残高から3,163百万円増加しました。

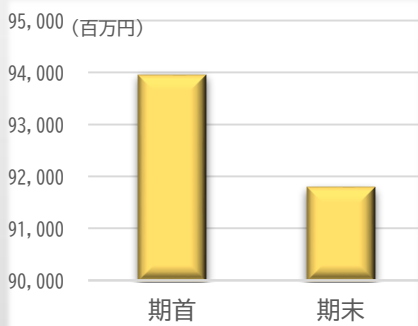
利益剰余金残高 39,701百万円

- ・効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して3,794百万円増加しました。

変動要因	分類(表示項目)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
		(政府出資金) (地方公共団体出資金)	(資本剰余金) (その他行政コスト累計)		
当期首残高		93,953	△ 12,880	35,907	116,980
当期変動額					
	I 資本金の当期変動額				
	不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 251			△ 251
	機構法に基づく減資	△ 1,915			△ 1,915
	II 資本剰余金の当期変動額				
	固定資産の取得		3,318		3,318
	資産除去債務の履行に伴う取り崩し		1,250		1,250
	その他(固定資産の減価償却など)		△ 1,404		△ 1,404
	III 利益剰余金の当期変動額			3,794	3,794
当期変動額合計		△ 2,166	3,164	3,794	4,791
当期末残高		91,786	△ 9,716	39,701	121,772

分類別残高の推移

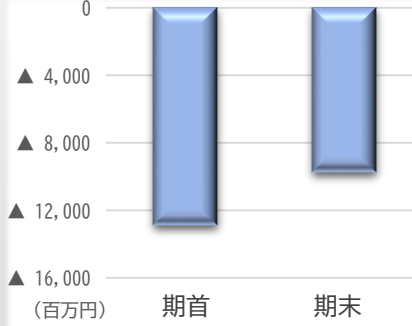
資 本 金



《主な増減理由》

雇用促進住宅の譲渡等に伴い、政府出資金の減資を行ったこと等により、期首残高から2,166百万円減少しました。

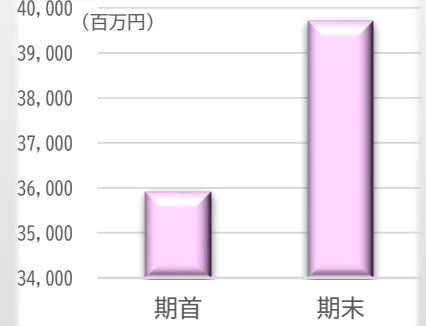
資 本 剰 余 金



《主な増減理由》

固定資産の取得や雇用促進住宅の資産除去債務の履行等により、期首残高から3,163百万円増加しました。

利 益 剰 余 金



《主な増減理由》

効率的な予算執行に努めたこと等により、当期総利益が生じたことから、期首残高と比較して3,794百万円増加しました。

純資産変動計算書とは

- ・独立行政法人の純資産変動計算書は、一会計期間における純資産の変動を表したもので、貸借対照表の純資産の部の分類及び表示項目ごとに変動要因を表示するものです。
- ・純資産変動計算書は、会計基準の改訂に伴い、令和元事業年度から新たに作成しています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

トピックス

～キャッシュ・フローの状況～

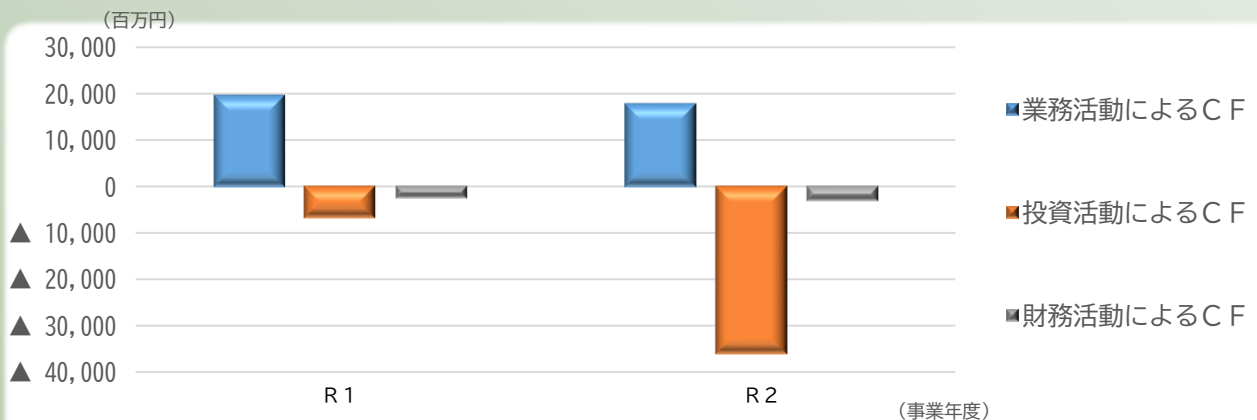
資金期末残高 47,331百万円

- ・業務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引き続きプラスとなりました。
- ・投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に引続きマイナスとなりました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローの主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出の影響です。
- ・資金の期末残高は前事業年度と比較して21,327百万円の減少となりました。

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

	令和元事業年度	令和2事業年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,713	17,898	△ 1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,996	△ 36,049	△ 29,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,644	△ 3,177	△ 533
資金増加又は減少額	10,072	△ 21,327	△ 31,400
資金期首残高	58,587	68,659	10,072
資金期末残高	68,659	47,331	△ 21,327

キャッシュ・フローの推移



業務活動によるキャッシュ・フロー

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。
前事業年度に引き続きプラスの金額となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
本事業年度も固定資産の取得による支出や定期預金の預入れによる支出が影響し、キャッシュ・フローはマイナスの金額となっています。
なお、投資活動によるキャッシュ・フローの主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出の影響です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。
本事業年度もリース債務の返済による支出が影響し、キャッシュ・フローはマイナスの金額となっています。